

令和5年3月期 中間決算情報（連結）

令和4年12月16日
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
 URL <https://www.w-nexco.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 前川 秀和
 半期報告書提出予定日 令和4年12月22日

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年3月期中間期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
5年3月期中間期	445,175	1.2	15,832	50.4	16,822	41.9	12,025	29.8
4年3月期中間期	439,932	14.8	10,529	98.0	11,853	89.9	9,261	243.6

（注）包括利益 5年3月期中間期 12,269 百万円（ 17.9 ％） 4年3月期中間期 10,405 百万円（ 143.6 ％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期中間期	126.58	—
4年3月期中間期	97.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
5年3月期中間期	1,818,308	238,343	13.1	2,506.90
4年3月期	1,648,344	226,074	13.7	2,377.74

（参考）自己資本 5年3月期中間期 238,155 百万円 4年3月期 225,885 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期中間期	△ 204,597	△ 17,953	159,700	276,894
4年3月期中間期	△ 16,684	△ 18,687	104,605	253,721

2. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,087,452	1,677	3,625	2,521	26.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：☒有・☐無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有	無
② ①以外の会計方針の変更	:	有	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有	無
④ 修正再表示	:	有	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期中間期	95,000,000 株	4年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	5年3月期中間期	－ 株	4年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	5年3月期中間期	95,000,000 株	4年3月期中間期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期中間期の個別業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期中間期	434,737	0.8	18,088	31.9	19,654	20.1	14,483	5.8
4年3月期中間期	431,120	15.1	13,717	48.9	16,360	38.5	13,693	67.7

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期中間期	1,786,854	210,071	11.8
4年3月期	1,627,513	195,449	12.0

(参考) 自己資本 5年3月期中間期 210,071 百万円 4年3月期 195,449 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要	2
II キャッシュ・フローの状況	3

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表	4
II 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
III 中間連結株主資本等変動計算書	8
IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11

第3 中間財務諸表

I 中間貸借対照表	14
II 中間損益計算書	16
III 中間株主資本等変動計算書	17

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、出控えや消費の減衰等非常に厳しい状況下に置かれています。当社グループにおいても今後の影響程度や回復に要する時間についても極めて不透明であり、会社の経営に与える影響については非常に厳しい状況であると認識していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組み、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供し続けています。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比10.6%増となり、料金収入は前年同期比10.9%増（364,015百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、S A・P A事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は445,175百万円（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業費用は429,343百万円（前中間連結会計期間は429,402百万円）、営業利益は15,832百万円（前中間連結会計期間比50.4%増）、経常利益は16,822百万円（同41.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12,025百万円（同29.8%増）となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業においては、前年度に引き続き高速道路リニューアルプロジェクトとして令和4年5月から6月にかけて中国自動車道（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）において終日通行止め、中国自動車道（中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ）においては終日車線規制を行い、橋梁の床版取替工事等を実施しました。下半期においても引き続き中国自動車道の終日通行止め（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）及び終日車線規制（中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ）により工事を推進していきます。

今後も引き続き、周辺的高速道路や一般道路の交通状況、工事による沿道への影響などの検証を行い、以降のリニューアル工事の計画に反映していきます。

また、休日割引については、交通混雑期を中心に激しい渋滞が発生している状況や観光需要を平準化する取組みが進められている状況から、社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会の「中間答申（令和3年8月4日付け）」において「繁忙期等の交通の集中が見込まれる時期等においては、渋滞の激化を避けるため、休日割引を適用しないことについて検討する必要がある」と提言されました。この提言を踏まえた国土交通省からの依頼に基づき、交通混雑期における高速道路の交通分散・渋滞緩和を図るべく、令和4年以降のゴールデンウィーク、お盆及び年末年始においては休日割引を適用しないこととしました。

一方、道路建設事業においては、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は427,365百万円（前中間連結会計期間比0.2%増）、営業費用は412,121百万円（同0.3%減）となり、営業利益は15,243百万円（同17.1%増）となりました。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,533百万円（前中間連結会計期間は1,051百万円）、営業費用は2,557百万円（同1,102百万円）となり、営業損失は23百万円（同営業損失51百万円）となりました。

（S A・P A事業）

S A・P A事業においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、徐々にその影響の緩和がみられるところです。こうしたなか、新しい価値を提供するS A・P Aの進化を目指し、自社アプリを介したお客さまの行動・購買データの分析による最適な販促活動の展開など、お客さまの「推し」となるS A・P Aの創造や、新たな体験と感動の提案に取り組んでいます。

また、王司パーキングエリア（下り線）（令和4年7月）、岸和田サービスエリア（下り線）（令和4年8月）をリニューアルオープンし、人気店監修の専門店や地域で愛されるお食事メニューの提供、老舗店の逸品、人気商品を取り揃え、ゆとりあるスペースを確保することでお客さまに、より快適に、より楽しくご利用

用いただけるようになりました。

また、地域とともに発展するSA・PAを目指し、昨年度実施した大分県佐伯市、愛媛県伊予市に加え、新たに大分県中津市、高知県、宮崎県延岡市を対象に、それぞれの地域で使えるチケットが入った運試し型のチケット販売機をサービスエリアにて設置するなど、地域との連携・共創を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は12,968百万円（前中間連結会計期間比37.2%増）、営業費用は12,354百万円（同4.4%増）となり、営業利益は614百万円（前中間連結会計期間は営業損失2,385百万円）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2箇所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は3,063百万円（前中間連結会計期間比18.2%減）、営業費用は3,046百万円（同19.4%減）となり、営業利益は17百万円（前中間連結会計期間は営業損失34百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169,963百万円増加し、1,818,308百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ157,694百万円増加し、1,579,964百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12,269百万円増加し、238,343百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下し、13.1%となりました。

II キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、276,894百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は204,597百万円（前中間連結会計期間は16,684百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益16,606百万円に加え、減価償却費16,117百万円といった資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額221,126百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17,953百万円（前中間連結会計期間比3.9%減）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資17,711百万円などの資金の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は159,700百万円（前中間連結会計期間比52.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用70,000百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額70,000百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得230,222百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,738	164,894
高速道路事業営業未収入金	105,492	100,178
短期貸付金	10,037	36
有価証券	110,000	112,000
仕掛道路資産	821,176	1,036,269
その他	64,843	91,116
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	1,331,274	1,504,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,063	144,051
減価償却累計額	△53,890	△55,919
減損損失累計額	△403	△505
建物及び構築物（純額）	88,769	87,626
機械装置及び運搬具	221,961	222,851
減価償却累計額	△142,446	△149,894
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	79,513	72,956
土地	84,771	84,855
その他	43,068	48,476
減価償却累計額	△24,925	△26,069
減損損失累計額	△3	△6
その他（純額）	18,139	22,399
有形固定資産合計	271,194	267,838
無形固定資産	17,325	16,536
投資その他の資産		
長期前払費用	4,538	4,566
退職給付に係る資産	1,306	974
その他	21,617	22,656
貸倒引当金	△187	△161
投資その他の資産合計	27,273	28,036
固定資産合計	315,793	312,411
繰延資産	1,276	1,407
資産合計	1,648,344	1,818,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	248,320	265,544
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	2,742	6,358
ETCマイレージサービス契約負債	8,360	9,150
受託業務契約負債	3,451	5,018
その他の契約負債	311	311
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	4,426	5,022
その他	69,448	42,581
流動負債合計	337,103	334,030
固定負債		
道路建設関係社債	845,000	1,005,000
道路建設関係長期借入金	147,950	148,572
長期借入金	2	1
役員退職慰労引当金	334	260
退職給付に係る負債	61,980	60,852
その他	29,898	31,245
固定負債合計	1,085,166	1,245,933
負債合計	1,422,269	1,579,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	129,608	141,633
株主資本合計	232,606	244,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	456
為替換算調整勘定	24	36
退職給付に係る調整累計額	△6,898	△6,968
その他の包括利益累計額合計	△6,721	△6,475
非支配株主持分	189	188
純資産合計	226,074	238,343
負債・純資産合計	1,648,344	1,818,308

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業収益	439,932	445,175
営業費用		
道路資産賃借料	224,229	252,332
高速道路等事業管理費及び売上原価	184,304	154,139
販売費及び一般管理費	20,868	22,870
営業費用合計	429,402	429,343
営業利益	10,529	15,832
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	10	10
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	250	57
土地物件貸付料	487	470
その他	420	292
営業外収益合計	1,378	1,044
営業外費用		
支払利息	24	23
損害賠償金	7	14
その他	21	16
営業外費用合計	54	54
経常利益	11,853	16,822
特別利益		
固定資産売却益	27	4
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	26
その他	—	1
特別利益合計	27	32
特別損失		
固定資産売却損	18	5
固定資産除却損	12	18
減損損失	26	210
その他	19	13
特別損失合計	76	248
税金等調整前中間純利益	11,803	16,606
法人税、住民税及び事業税	3,946	5,728
法人税等調整額	△1,402	△1,146
法人税等合計	2,544	4,582
中間純利益	9,259	12,023
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	9,261	12,025

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
中間純利益	9,259	12,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	138
為替換算調整勘定	2	11
退職給付に係る調整額	1,126	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	9	164
その他の包括利益合計	1,146	245
中間包括利益	10,405	12,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,407	12,270
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△1

Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,514	226,512
会計方針の変更による 累積的影響額			△539	△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	122,975	225,973
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,261	9,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,261	9,261
当中間期末残高	47,500	55,497	132,236	235,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	217,024
会計方針の変更による 累積的影響額						△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	216,485
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						9,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	2	1,126	1,146	△1	1,144
当中間期変動額合計	16	2	1,126	1,146	△1	10,405
当中間期末残高	22	15	△8,569	△8,531	188	226,891

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	129,608	232,606
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	129,608	232,606
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,025	12,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,025	12,025
当中間期末残高	47,500	55,497	141,633	244,631

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	303	11	△69	245	△1	244
当中間期変動額合計	303	11	△69	245	△1	12,269
当中間期末残高	456	36	△6,968	△6,475	188	238,343

IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,803	16,606
減価償却費	15,285	16,117
減損損失	26	210
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	627	596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	△73
ETC マイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	1,630	789
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△501	△907
受取利息及び受取配当金	△11	△16
支払利息	926	661
固定資産売却損益 (△は益)	△9	1
固定資産除却損	357	234
売上債権の増減額 (△は増加)	108,326	9,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△144,037	△221,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,970	10,059
その他	△1,650	△34,624
小計	△16,455	△202,256
利息及び配当金の受取額	227	268
利息の支払額	△1,028	△711
法人税等の支払額	△949	△1,906
法人税等の還付額	1,522	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,684	△204,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,268	△17,711
固定資産の売却による収入	657	8
投資有価証券の取得による支出	△1	—
その他	△74	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,687	△17,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	540	621
長期借入金の返済による支出	△20,004	△0
道路建設関係社債発行による収入	229,590	229,601
道路建設関係社債償還による支出	△105,001	△70,000
その他	△519	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,605	159,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,236	△62,843
現金及び現金同等物の期首残高	184,484	339,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	253,721	276,894

V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 27 社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6 社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（T S K(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっています。

- ② 棚卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。なお、ファイナンス・リース取引に係る収益については、主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

① 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っています。

主として、料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しています。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しています。また、道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しています。

② 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っており、主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。ただし、契約期間における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引き渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しています。また、当該契約の着手前に請求する場合があります、その場合は、履行義務が充足する前に入金される場合があります。

③ SA・PA事業

SA・PA事業においては、高速道路の商業施設等の建設、管理等を行っています。SA・PA事業収入は、主に高速道路のSA・PAにおける商業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

④ その他事業

その他事業においては、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等であり、その他事業収入は、主に事業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

第3 中間財務諸表

I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,078	161,214
高速道路事業営業未収入金	105,494	100,180
リース投資資産（純額）	85	74
有価証券	110,000	112,000
仕掛道路資産	826,574	1,041,833
原材料及び貯蔵品	1,942	1,932
その他	74,229	82,344
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	1,335,390	1,499,574
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	131,267	126,598
無形固定資産	6,636	6,239
高速道路事業固定資産合計	137,904	132,838
関連事業固定資産		
有形固定資産	97,944	98,061
無形固定資産	186	176
関連事業固定資産合計	98,130	98,238
各事業共用固定資産		
有形固定資産	24,983	23,536
無形固定資産	8,279	7,792
各事業共用固定資産合計	33,263	31,329
その他の固定資産		
有形固定資産	78	79
その他の固定資産合計	78	79
投資その他の資産		
投資その他の資産	21,637	23,527
貸倒引当金	△166	△140
投資その他の資産合計	21,470	23,386
固定資産合計	290,847	285,872
繰延資産	1,276	1,407
資産合計	1,627,513	1,786,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	282,037	277,459
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	127	217
未払法人税等	2,009	5,968
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	1,198	1,234
その他	83,784	69,011
流動負債合計	369,199	353,934
固定負債		
道路建設関係社債	845,000	1,005,000
道路建設関係長期借入金	147,950	148,572
その他の長期借入金	2	1
リース債務	3,425	4,123
退職給付引当金	47,300	46,323
役員退職慰労引当金	65	38
資産除去債務	147	148
その他	18,972	18,639
固定負債合計	1,062,864	1,222,848
負債合計	1,432,064	1,576,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,955
別途積立金	20,413	27,589
繰越利益剰余金	47,006	54,314
利益剰余金合計	92,375	106,859
株主資本合計	195,372	209,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	215
評価・換算差額等合計	76	215
純資産合計	195,449	210,071
負債・純資産合計	1,627,513	1,786,854

Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	425,801	426,731
営業費用	411,216	409,021
高速道路事業営業利益	14,584	17,709
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	1,051	2,533
SA・PA事業収入	3,706	4,819
その他の事業収入	561	652
営業収益合計	5,319	8,005
営業費用		
受託業務費用	1,101	2,548
SA・PA事業費	4,492	4,482
その他の事業費用	592	596
営業費用合計	6,186	7,627
関連事業営業利益又は関連事業営業損失(△)	△867	378
全事業営業利益	13,717	18,088
営業外収益	2,662	1,591
営業外費用	20	25
経常利益	16,360	19,654
特別利益	26	3
特別損失	42	214
税引前中間純利益	16,343	19,443
法人税、住民税及び事業税	3,510	5,420
法人税等調整額	△860	△460
法人税等合計	2,650	4,960
中間純利益	13,693	14,483

Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,631	24,955	19,031	38,325	84,944	187,941	1	1	187,943
会計方針の変更による累積的 影響額				△539	△539	△539			△539
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,631	24,955	19,031	37,786	84,405	187,402	1	1	187,403
当中間期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△2,631			2,631	－	－			－
別途積立金の積立			1,382	△1,382	－	－			－
中間純利益				13,693	13,693	13,693			13,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							8	8	8
当中間期変動額合計	△2,631	－	1,382	14,943	13,693	13,693	8	8	13,701
当中間期末残高	－	24,955	20,413	52,730	98,098	201,096	9	9	201,105

当中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本						評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	－	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449
会計方針の変更による累積的 影響額						－			－
会計方針の変更を反映した当期 首残高	－	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449
当中間期変動額									
別途積立金の積立			7,176	△7,176	－	－			－
中間純利益				14,483	14,483	14,483			14,483
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							138	138	138
当中間期変動額合計	－	－	7,176	7,307	14,483	14,483	138	138	14,622
当中間期末残高	－	24,955	27,589	54,314	106,859	209,856	215	215	210,071